

市町村との意見交換会の概要

令和4年1月14日
関西広域連合本部事務局

■日	時	令和3年12月19日（日）15:30～17:00
■場	所	大阪府立国際会議場 3階 イベントホールE
■出	席 者	出席者名簿のとおり
■内	容	1 新型コロナウイルス感染症対応について 2 新型コロナウイルス感染症対応以外の話題 3 その他

【意見交換における主な発言概要】 ○市町村長からの意見 ◇広域連合からの意見

1 新型コロナウイルス感染症対応について

○ 並河 奈良県天理市長

- ・ 3回目のワクチン接種については、モデルナをどう有効に活用するかが重要。以前示された市町村への配分は、全体の45%程度がモデルナ社ということもあり、2回目までファイザーを接種した方の相当数にモデルナを接種いただかないといけない。住民にはモデルナの副反応への懸念がある方がかなりいる。どれだけ交互相種に理解が得られるか。交互相種の安全性について、諸外国の例など、国民の十分な理解を得るための発信を政府全体としてしてもらわないと、基礎自治体で相当の混乱があるのではないか。
- ・ 自宅療養者への対応については、基礎自治体でも自宅療養者に生活支援サービスを行う自治体は本市も含めて相当あるが、保健所を有していない自治体は自宅療養者についての情報がない。
厚労省からも累次、市町村と必要な情報共有をするよう連絡もあったと認識をしているが、そうっていない都道府県もある。自宅療養者への安心安全を確保するために、より一層市町村との連携を深めていただきたい。

◇ 勝野副委員

- ・ 3回目のワクチン接種については8か月間隔を前提に準備をしてきたにもかかわらず、具体的な要件の提示もなく6か月への前倒しが可能という報道が先行したり、交互相種が広く行われることを前提としたワクチン配分案が提示されたり、基礎自治体には大変な混乱が生じ対応に苦慮されていると承知。
関西広域連合では、6か月間隔への前倒しの要件の具体的な明示、必要となるワクチンの十分な追加供給、希望する方が遅滞なく追加接種ができるよう必要となるファイザーワクチンの十分な供給、交互相種及びモデルナ社のワクチンに関する安全性・有効性の積極的な周知を国に緊急提言した。
この提言を踏まえ、6か月間隔の追加接種が認められる取り扱いの整理がなされ、またモデルナを活用して8か月を待たずに出来る限り前倒しする、医療従事者や重症者リスクの高い高齢者施設入所者などを対象とする方針が明確化された。
しかし、現時点でも依然として、前倒しに必要なワクチンの追加配分や交互相種の安全性や有効性への理解促進に向けた国の広報などの課題があるため、関西広域連合としては国に対して効果的な政策提言を積極的に行っていく。
- ・ 自宅療養者への対応については、関西広域連合管内では第4波、5波の感染拡大を受け一部府県では多くの自宅療養者が発生したため、様々な生活支援がなされている。
このため、国からの要請を受け都道府県が11月末に策定をした保健医療提供体制確保計画において、確保病床の拡充、臨時医療施設の設置などとともに、自宅療養者に対する医療提供や生活支援の体制の整備が盛り込まれた。
自宅療養者への支援体制を実効性の高いものにしていくためには、市町村と都道府県が連携を強化し、都道府県の行う支援策に、身近な市町村における生活支援の取組み

を組み合わせることが有効。

関西広域連合管内における府県と市町村が連携した効果的な事例を共有することで、各構成府県市において地域の実情に応じた支援の連携の在り方に関する検討を進め、第6波の到来にしっかりと備えてまいりたい。

◇ 仁坂広域連合長

- ・ ワクチンについては、一つには、その数の獲得が重要。政府には頑張って数を獲得して、特にファイザーをたくさん獲得して配付するように言っていくしかない。

もう一つは、交互相種についての安全性の説明。ただ承認するだけで国民が信用するわけがない。その安全性を、治験の結果など根拠を示してきちんと説明するよう、国に求めている。

- ・ 自宅療養者の対応については、基本的には各府県の事情によると思う。

和歌山県では自宅療養者の情報を、市町村には申し訳ないが、ほとんど出していない。その代わり、全部県で、食糧を届けたりケアをしたりしている。

これはすべての県でそれが良いとは限らず、あまりにも感染数が増えてくると、市町村にも一緒にやらしてもらわざるを得ない。そういう時期が和歌山県でも来ればそうする。今までは全員入院をして、なんとかやってきたが、部分的に大変なときがあり、特に積極的疫学調査で、保健師の数が足りなくなり、市町村の保健師の方に保健所に助けに来てもらったこともある。

その必要に応じて、それぞれの府県が、それぞれの市町村とよく相談をして、何が一番効率的かなど検討し、合意の上納得してやっていくということではないか。

2 新型コロナウイルス感染症対応以外の話題

○ 平木 和歌山県橋本市長

- ・ 大阪関西万博について、関西広域連合と市町村が連携することで、万博中及び万博後の当地域の持続的な発展が期待される。

例えば、各県で行われているサステナブルな取組を万博会場において関西広域連合が中心となってPR等を行い、来場者が関西を周遊できる仕組み作りを行っていく必要があるのではないか。

橋本市では、高野山麓エリアで『高野山麓精進野菜』としてブランド化した、地域に出た使用済みの資源等を活用した土作りにより、化学農薬・化学肥料を低減した野菜を栽培し、精進料理に活用するといった、サステナブルな取組を行っている。

関西地区には京野菜や大和野菜、なにわの伝統野菜など農産物、水産物や林産物も豊富であり、関西の食文化に触れていただくことは、万博後の当地域の発展にも寄与する。

関西広域連合および市町村において、大阪関西万博で一体的な取り組みを行うことは有意義である。

- ・ G I G Aスクール構想の充実に向けて、本市では令和2年度に端末およびネットワーク環境の整備が完了し、授業支援システムとICT支援員を導入した。これらの整備には多額の費用を必要とし、必要な財源の確保が引き続き課題となっている。

端末および通信回線の運用、ICT支援員や授業で使用するソフトウェア導入等に係る経費については5年間で総額約2億5千万円のランニングコストが発生する見込み。また、故障した機器の修繕に要した費用、耐用年数を経過した機器の更新にかかる費用が今後発生する。

各自治体の財政状況により子どもたちの学習を支えるICT環境に格差が生じることは望ましいことではない。G I G Aスクール構想を充実させるために要するこれらの費用に対する国庫補助制度の確立及び一層の拡充をぜひとも国に働きかけていただきたい。

- ・ 安心安全な水供給について、今後起こるであろう南海トラフ巨大地震や東海・東南海地震などの災害、施設の老朽化などによる事故に対して最大限の配慮を持って備えたい。

国では、地震等に備え1系統の施設等は更新などに合わせて複数かあるいはバイパス管整備する等によりバックアップ機能の強化を図るよう推奨しており、そのための各種

補助制度はこれまで拡充が図られている。しかし、水道施設設置状況や更新内容等によっては現行の補助要綱では適用除外となる場合があり、事業体の財政負担が大きくなるため、補助要件等の緩和について国への働きかけをお願いしたい。

本市においても、浄水場施設で市内の複数の給水のエリア同士を接続するバイパス管を創設することでバックアップ体制を整えたいが、今現在、対象とならないため、支援策の創設をお願いしたい。

和歌山県でも水道の広域化を進めるように言われているが、大滝ダムの水利権を買っているところと買っていないところとで広域化をすると、料金の問題が発生する。これを解決するには補助制度がない限り難しい。

人口減少により水需要が減少する中で、企業会計化の問題もあり、どうしても受益者の負担が大きくなる状況なので、国に働きかけていただき、今後の企業会計のあり方についての議論もしていただきたい。農業集落排水事業が企業会計化するときに、料金を上げてまで運営できるかという問題が発生する。新たな会計処理ができるようお願いしたい。

○ 伊藤 滋賀県豊郷町長

- ・ 自治体情報システムの共同利用について、政府が示したガバメントクラウドシステムに移行対象の基幹20業務は市町村にとって全体の一部であり、他にも多くの業務のシステムを運用している。

滋賀県町村会では、51業務を共同利用しているが、より多くの自治体がシステムを共同利用していくことがスケールメリットを発揮し効果的である。

都道府県の枠組みを越えた広域連携の手法の一つとして、ガバメントクラウド以外のシステムを含めて、幅広く共同利用ができればコスト削減に大きく寄与する。関西広域連合でこのような取組ができないか。

◇ 仁坂広域連合長

- ・ 大阪関西万博について、関西広域連合では、大阪府市館の横に関西広域連合館をパビリオンとして設け、来場者を関西各地に誘導するゲートウェイにしようと思っている。

そのゲートウェイでは、まず関西広域連合共通館があり、同じくらいの規模でそれぞれの各府県の分室があり、各府県がそれぞれゲートウェイとしての機能を考えて出展しようとしている。

平木市長がおっしゃったサステナブルな取組は、万博全体のテーマの中でアピールできる話。

高野山麓精進野菜の宣伝については、まずは和歌山分室でどうかという議論があるが、和歌山県は観光をテーマにアピールしようと思っている。和歌山県の観光を分室の中のバーチャル体験してもらい、それをきっかけにリアルな観光をしてもらう。

そのためには関西一円で交通インフラが整備されている必要があるため国に要望しており、インフラ整備計画にも記載していただいた。

そういう流れの中で、高野山麓精進野菜については、そのものの紹介が難しかった場合は、高野山麓に来ていただいた上で、その地域でアピールしてもらうということになるかと思う。

他の地域でも同じような話があると思うので、統一の関西広域連合館、各府県分室、それから実際に来ていただいた後の訴求という段階に分けて、その地域の特色をアピールしながら万博を地域発展につなげることをこれから我々みんなで考えていかなければいけない。

- ・ GIGAスクール構想については、物を配ればいいというだけではなくて、教員の問題、有償ソフトウェア、メンテナンスの問題など本当におっしゃる通りであり、国に対して、関西広域連合として求め続けていかなければいけないので、市町村のみなさまと一緒に頑張っていきたい。
- ・ 安心安全な水供給について、和歌山県では、和歌山市で水管橋の崩落事故があり、和歌山県、市町村、インフラ業者、国の機関、全部合わせて、設備及びシステムの総点検

を現在行っている。

これには、二つ方向があり、一つはその設備自体の強靱化が侵されていないかどうかをきちんとチェックすること、二つには事故などが起こった時に、その代替手段などリダンダンシーが確保されているかどうかということで、今徹底的に議論している。

バックアップの手段についてその一部しか補助対象になってないという現実を変えてもらわないといけないし、中山間地のコストが増大している問題もある。

和歌山県でも考えるが、関西広域連合を通じて、国に対してそういうことを踏まえた水道のシステム補助の検討を求めている。

併せて、大滝ダムの結果としての水道料金の多寡を広域化したときにどうするかという議論は、どちらかというと県の問題で、県としても真面目に検討しないといけない。また、各県それから広域連合を通じて国にいろいろ物申していきたい。これらの両方をやっていきたい。

- ・ 自治体情報システムの共同利用については、広域連合長に就任してから、大きな新しい仕事として、関西広域連合でDXをどう進めたらいいかということについて、いろいろ勉強してきた。その結果、当初は関西広域連合で全体的なシステムの設計をして共有していくというようにならないかと思っていたが、いきなりは無理だと現在は思っていて、それぞれの府県でどのようにシステムを統合していくかという情報の共有から始めている。その中で統一でした方がいいことが出てきたら、途中からでも切り替えて統一的なシステムを共有化するということがあってもいいんじゃないかと思っている。

なぜかという、基幹20業務はおそらく国から仕様など示されて、それに助成金がついていくというようなことが予想される。県だけ先に実行してしまうと、仕様などが他県と合わないというようなことが起こり得るし、いきなり大設計をすると、かえって時間がかかって遅くなるのではないかと。

滋賀県の町村の取組は偉大で、称賛に値する。簡単にはできないこと。

和歌山県では県と30市町村が一緒になって、どのシステムをどうやって統合するかという相談を始めている。個別に発注するとコストも高いし、その共有性が担保されないの、できるだけシステムというのは共有統合された方がいいが、それをどうやっていくかというのは難しい。

まず、それぞれの府県市で取り組んで、情報を開示してもらい、合わせて行くことができれば、全部でなくてもいくつかは関西で共有できるのではないかと考えており、これから一生懸命取り組んでまいる。

◇ 三日月委員

- ・ 自治体情報システムの共同利用について、県内六つの町があり、平成23年からこの共同化の調査研究に取り組まれて、約40項目の情報を、業務の効率化・標準化など、ご苦労いただきながらクラウドで共同利用するシステムを作っていただいている。

滋賀県も市町合わせて、スマート自治体のモデル研究会を立ち上げて、一昨年から取り組みを始め、今年5月からは、SaaS (Software as a Service) 型の共同利用としてスタートさせている。

ぜひそれぞれの自治体の好事例を集めて、できるところから、規模の経済やスケールメリットを関西広域連合としても追求できればと考えており、関西広域連合でも検討を重ねていきたい。

3 その他

◇ 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催方針について組織委員会から説明

○ 広瀬 兵庫県養父市長

- ・ ワールドマスタースゲームズの延期期間中の各市町村との連携支援について、今まで開催地として名乗りを上げ、準備期間中いろんなことをやりながら成果・遺産も残してきている。

5年後にもう一度再開ということになれば、多分養父市は競技場としてまた手を挙げようと思っている。この間、競技を通じて、まちの大半を占める山林と農地を有効に活かし、インバウンドを通じて地域の活性化を図っていききたいと、観光事業者と大きな期待を持ちながらやってきた。

5年間、中だるみにならないように、この今まで積み重ねてきた成果・遺産をどう残して5年後につないでいくかが大切。

この間、組織がどういう形で維持されるのか、また、継続的な我々の自治体との連携、情報共有、支援がいただけるのかどうか。

◇ 仁坂広域連合長

- ・ 今開催すると外国から人は来ないし、日本の中でも怖がって来ない人がずいぶんいると思うので、脅威がなくなった時まで延期できたらいいなど、2025年の万博のレガシーも活かせるのではないかと考えている。まず、2026年に延期できれば、準備活動や組織をどうするかということについては、基本的には平行移動で考えている。都合が悪い部分は組み換えを検討しないといけないが。

機運醸成は引き続きやらないといけないが、直前になってから活動水準が上がってくるので、組織はそのまま維持するけれども、例えば組織にかかるコストなどで無駄が生じないよう、必要最小限の組織を残しながら、機運の維持は継続し、活動していこうと基本的には思っている。

例えばこれまでの準備でインターネット環境や、大会運営についての具体的な検討や、キャラクターなどほとんど揃っている。これを使いながら、プレ大会などは継続的にそれぞれの可能な限り、やっていただきながら、それに冠を被せていくというようなこともやっていきたい。すでにあるインターネット環境を利用して広報活動も折に触れて行いたい。

その間、組織が小規模になっても組織委員会と各地域の実行委員会との連絡調整は滞りなくきちんとできるようにしていきたい。

○ 野田 大阪府東大阪市長

- ・ ワクチンについて、現在、大規模接種会場が稼働しているところはあまりないが、大規模摂取会場で余ったモデルナの在庫を、国が回収していないと聞いている。

本市はモデルナ製を使用した接種会場を1箇所開設したが、厚労省が回収すると言いながら回収しないので、ずっと保存したままになっている。モデルナは製造日から最初半年間が有効で、今は9か月と聞いている。大規模集団接種会場で使われた余ったモデルナはこのままどうなっていくのか、府県では余ったものをどう対応しているのか。

- ・ 都道府県の行う社会的行動への要請について、市民住民の方から、よく聞くのが、緊急事態宣言が明けてから、都道府県がそれぞれの社会的行動をいろんな形で要請されているが、近隣の府県でも違いがあるということ。大阪府の場合、会食は1テーブル4人で2時間以内だが、隣の府県に行くと違う。

住民の方には、少なくとも大阪と兵庫県と京都府と和歌山とあるいは奈良県が違うと言われても、ウイルスは川や山を越えていくので、兵庫県の日本海側と、いわゆる都心部とを一緒にするのは少し無理があるのかもしれないが、ある程度、例えば京阪神というエリアでは、同じ社会的行動の制限を要請すべきではないだろうか、なんでこんな違うのかとよく言われる。

- ・ 2025年大阪関西万博の年が、3年ごとに開催されているアフリカ開発会議の日本での開催の年になる。

前回の意見交換会では、神戸市で開催してはどうかとあえて申し上げたが、この万博期間中に、兵庫県など、京都や和歌山や奈良でもいいが、いわゆる大阪以外でぜひアフリカ開発会議を開催するというアクションを、広域連合、関西が一体となってやる価値はあると思う。

今月、万博協会の副会長として、京都精華大学のサコ学長が就任をされたので、個人的には、おそらくアフリカとの連携というものを政府も視野に入れられているのではな

いか。関西は主にアジアとの関係が非常に強かったが、これを機会に、アフリカとの連携を万博の一つの大きなレガシーとすると数十年先には日本の国益に資すると思うので、2025年の関西誘致は一緒になって、やるべき価値があると思う。

◇ 仁坂広域連合長

- ・ 都道府県の行う社会的行動への要請については、人流だけで考えるのはおそらく誤っていて、人流と、保健医療行政の対応力との関係で考えたらいいと思っている。

和歌山県のある時点の保健医療行政の実力とパフォーマンスを考えたら、大阪とあるいは奈良と違って別にかまわないが、感染状況をよく観測しその状況に応じて対応していくということをしてきた。

実は関西広域連合でも京阪神で足並みをそろえようという時期もあったが、いつもそうでなければいけないということでは必ずしもなく、それぞれの地域で対策をやるのは県知事の仕事なので、どこがどう違うということをきちんと説明責任を果たしながら、皆さんの納得をいただいてやっていくべきと思うし、一緒にやるべき状況の場合はそうすべき。

- ・ アフリカ開発会議については、関西広域連合の中で考えて、誘致すべしということになればアクションを起こしていきたい。

◇ 勝野副委員

- ・ 徳島県ではモデルナの接種会場を1箇所残している。府県によって事情は異なるかと思うが、府県によってはまだ1、2回目を接種されてない方もいらっしゃるため、会場確保しているところもあるかと思う。

◇ 海老原副委員

- ・ 大阪の場合も、予防接種法上2月まで窓口を開けないといけないため、大規模には行っていないが、府庁の横の別館で接種を行っている。

モデルナの在庫については、厚労省の方で回収するということは考えてないと思う。大阪府でも若干の在庫があるが、また大規模接種会場を3箇所開設する予定なので、期限の古いものから使っていけば、うまく回っていくのではないかと考えている。

◇ 山下副委員

- ・ 京都府もまだモデルナのワクチン接種を継続している。
- ・ 都道府県の行う社会的行動への要請については、京都、大阪、兵庫の3府県連携は、第5波のときはかなり緊密にやらせていただいていた。

ただ、京都府内でも都市部とそうでない地域ではかなり違うという実情はある。例えば京都市内と、その周辺地域と、神戸市が同じような規制になっているとか、そういうことは、新型コロナウイルス感染症対策本部会議開催のかなり直前まで電話連絡を取り合いながら、一定の枠組みで要請できるようにやっていた。

第5波がかなり収束し、そこから先はそれぞれの実情がかなり違う。例えば、京都府で言うと、1万8千の飲食店のうち、約3千店舗が、CO2濃度計を入れて、換気の見える化をしている。そういう土台の中で、どういう制限をしたらいいのか、対応している店は人数制限を外すなど、一方では経済のことも考慮しつつ、つぶさに対応しているというのが今の実情。

◇ 片山副委員

- ・ 各府県によって事情が非常に異なっており、そのことも勘案して検討している。

京阪神は非常に連絡を取り合って、いろんな検討をしている。

県内で一つの方針を出した方がわかりやすいのではないかという要請を縦の軸とすると、阪神間是一緒じゃないかという横の軸、この中で色々と考えていかなければならない。そういう中で、新型コロナウイルス感染症対策本部会議の前には、非常に連絡を取った。現在でも、大阪、兵庫、京都で、一定足並みをそろえているところもあり、周辺の各府県との連携をしているのでご理解いただきたい。

○ 並河 奈良県天理市長

- ・ モデルナの在庫の活用というのは非常に重要。

モデルナでは接種する量が変わるので、シリンジなど、それに対応できるものが来ないとそのまま在庫は活用できない。ラベルも足りず複写して貼り付けるようなアナログなこともやらないといけない。

接種間隔の前倒しの議論の中で、総量確保というところで、現場レベルでどういうことが起きているのかというところを、市町村と府県、国と共有しながら円滑に進められるようにお願いをしたい。

オミクロン株への対応のためさらに前倒しが加速されるなどの状況も想定しながら動かないといけない。この時にも在庫についての考え方は情報共有も含めお願いしたい。

○ 広瀬 兵庫県養父市長

- ・ 地方創生について、それぞれの自治体で頑張っているが、成果がなかなか出てきてない。個人的な思いだが、大阪市、神戸市、京都、奈良、和歌山、大津市など、この大阪圏全体の地位の向上、経済力をしっかり上げ、力を蓄えることが周辺部の自治体の地方創生につながると思う。

大阪が東京と対極をなすぐらい圧倒的な力を持ってもらわないと、おそらくそれぞれ周辺自治体の地方創生は、私はできないと思っている。

1950年代から1970年代前半の頃の大阪は強く、そして魅力があった。私どもの自治体でも、我々の頃はどちらかといえば青年になると大阪を中心に人が移動したが、今は、関東、東京の方が多いのではないか。

関西は大阪を中心にしっかりと力を蓄えていただき、魅力的な街にさせていただくことで、若者たちは、必ず大阪、神戸、京都の周辺に残ってくれる。周辺自治体の我々も地方創生に努力をすれば成果が残せるという環境になると思うので、関西広域連合でも協力いただきたい。

◇ 仁坂広域連合長

- ・ 私も関西広域連合長、和歌山県知事だけではなく一個人として同感。

我々の目標は双眼構造であり、東京一極集中は日本のためにならないし、歴史と伝統と経済の力があるべき関西もそれではいけないと思う。このとき、何が問題かというといくつか見えてくるものがある。

例えば、東京を中心とする地図と大阪を中心とする地図と比べてみると、同心円的に伸びている道路ネットワークが大阪府の府内で止まっているのが多いということが分かる。

一方、関東圏を見ると、道路ネットワークは東京を出て、埼玉、千葉、神奈川と大関東圏ができていて、その中心に東京が君臨しているという構造がある。

関西の場合は、インフラの整備が遅れているので、関西広域連合でも機運を醸成して、大阪にうまく活躍してもらおうということが大事だと思う。

もう一つは、新幹線。昭和30年代の終わり、新幹線の計画ができたときに、実は東京と大阪は同じくらいの計画があった。その後、東京発については、リニアを除いて、まだ一部最後まで開通していないところはあっても事業化され実現している。

ところが、大阪発については、東海道、山陽は実現したが、北陸、山陰、四国と全然実現していない。そうすると、大阪の便利さと、東京の便利さは随分変わってくる。

そういうことも、国にもう少し考えてもらわないと、基本的な条件を悪くしておいて、関西がだらしがないからだと言われてもかなわない。

他にも問題はたくさんあるが、このような問題についても一つ一つ努力をしていかないけないと個人的には思っており、関西広域連合でも努力していく。

令和3年12月19日 市町村との意見交換会 出席者名簿

(関西広域連合)

広域連合長	仁坂 吉伸	(和歌山県知事)
委員	三日月 大造	(滋賀県知事)
副委員	山下 晃正	(京都府副知事)
副委員	海老原 諭	(大阪府副知事)
副委員	片山 安孝	(兵庫県副知事)
副委員	村井 浩	(奈良県副知事)
副委員	亀井 一賀	(鳥取県副知事)
副委員	勝野 美江	(徳島県副知事)
副委員	鈴木 章一郎	(京都市副市長)
副委員	小原 一徳	(神戸市副市長)

(近畿市長会)

会長	真砂 充敏	(和歌山県 田辺市長)
理事	堀口 文昭	(京都府 八幡市長)
理事	吉村 善美	(大阪府 富田林市長)
理事	広瀬 栄	(兵庫県 養父市長)
理事	小紫 雅史	(奈良県 生駒市長)
理事	望月 良男	(和歌山県 有田市長)
監事	安田 正義	(兵庫県 加東市長)
相談役	野田 義和	(大阪府 東大阪市長)
相談役	並河 健	(奈良県 天理市長)
相談役	平木 哲朗	(和歌山県 橋本市長)

(近畿府県町村会)

滋賀県町村会	会長	伊藤 定勉	(滋賀県 豊郷町長)
大阪府町村長会	会長	田代 堯	(大阪府 岬町長)
兵庫県町村会	会長	庵迢 典章	(兵庫県 佐用町長)
和歌山県町村会	会長	岡本 章	(和歌山県 九度山町長)

(徳島県市長会)

徳島県市長会	副会長	藤田 元治	(徳島県 美馬市長)
--------	-----	-------	------------

(徳島県町村会)

徳島県町村会	会長	影治 信良	(徳島県 美波町長)
--------	----	-------	------------